

ふくしまけん あんぜん あんしん かいてき す
福島県における安全で安心できる快適な住まいとまちづくり

ち い き じゅうたくけい かく ふくしまけんち い き だい き
〔「地域住宅計画 福島県地域第2期」〕

ふくしまけん ふくしまし あいづわかまつし こおりやまし し しらかわし すかがわし きたかたし にほんまつし たむ
福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、二本松市、田
らし みなみそうまし そうまし だてし もとみやし こおりまち くにみまち かわまたまち おおたまむら かがみいしまち てんえい
村市、南相馬市、相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄
むら いしかわまち たまかわむら ひらたむら あさかわまち ふるどのまち みはるまち おのまち にしごうむら いずみざきむら なかじまむら やぶ
村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、西郷村、泉崎村、中島村、矢
きまち たなぐらまち やまつりまち はなわまち さめがわむら あいづばんげまち ゆがわむら やないづまち あいづみさとまち みしままち かね
吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、会津坂下町、湯川村、柳津町、会津美里町、三島町、金
やままち しょうわむら きたしおばらむら にしあいづまち ばんだいまち いなわしろまち みなみあいづまち しもごうまち ひのえまたむら ただみま
山町、昭和村、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、南会津町、下郷町、檜枝岐村、只見
ち ひろのまち ならはまち とみおかまち おおくままち ふたばまち なみえまち かつらおむら しんちまち いいたてむら
町、広野町、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村

平成25年 5月(第8回変更)

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）【第8回変更】

平成25年5月28日

計画の名称		1 福島県における安全で安心できる快適な住まいとまちづくり / 地域住宅計画（福島県地域第2期）																																											
計画の期間		平成22年度 ～ 平成25年度（4年間） 【地域住宅計画】平成23年度 ～ 平成25年度（3年間）				交付対象 福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、二本松市、田村市、南相馬市、相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、埴町、鮎川村、会津坂下町、湯川村、柳津町、会津美里町、三島町、金山町、昭和村、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、南会津町、下郷町、檜枝岐村、只見町、広野町、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村（1県13市3町14村） 【地域住宅計画】福島県、福島市、会津若松市、白河市、須賀川市、喜多方市、二本松市、田村市、南相馬市、相馬市、石川町、浅川町、三春町、西郷村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、埴町、鮎川村、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、南会津町、只見町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、楢葉町、富岡町、浪江町、葛尾村、飯館村（1県9市20町7村）																																							
計画の目標		『高齢者や子育て世帯に配慮した住まい及び災害に強く良好な住環境の整備を行うことにより、安全・安心で快適な地域社会を実現する。』 『公的な賃貸住宅の整備を行うことにより、原子力災害の影響により避難している子育て世帯が安心して定住できる環境を整え、地域の復興・再生を促進する。』																																											
計画の成果目標（定量的指標）		<ul style="list-style-type: none"> 福島県における住宅の耐震診断及び耐震改修の促進 【地域住宅計画】福島県内の公営住宅におけるバリアフリー化率の向上 【地域住宅計画】福島県内の公営住宅における外壁改修率の向上 【地域住宅計画】福島県内の公営住宅における下水道接続率の向上 水害が発生する恐れのある地域の面積の低減 福島県内の建築基準法における道路種別等の確定率の向上 																																											
定量的指標の定義及び算定式		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H23当初)</th> <th>中間目標値 (H24末)</th> <th>最終目標値 (H25末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅・土地統計及び事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) (%) = (耐震性能有住宅数) / (住宅総数) (戸)</td> <td>76%</td> <td></td> <td>85%</td> <td rowspan="5">※中間目標は任意</td> </tr> <tr> <td>【地域住宅計画】公営住宅の整備状況（住戸内の段差解消、手すり設置、廊下幅員確保）をもとに算出する。 (公営住宅のバリアフリー化率) = (バリアフリーに対応した戸数) / (管理戸数) (%)</td> <td>19%</td> <td></td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>【地域住宅計画】公営住宅の外壁改修状況をもとに算出する。 (公営住宅の外壁改修率) = (過去20年以内に新築又は改修した中耐及び高層の住棟数) / (中耐及び高層の管理住棟数) (%)</td> <td>44%</td> <td></td> <td>56%</td> </tr> <tr> <td>【地域住宅計画】公営住宅の下水道区域内住棟の接続状況をもとに算出する。 (公営住宅の下水道接続率) = (下水道に接続した棟数) / (下水道区域内住棟数) (%)</td> <td>59%</td> <td></td> <td>63%</td> </tr> <tr> <td>水害が発生する恐れのある地域の面積 (ha)</td> <td>233ha</td> <td></td> <td>162ha</td> </tr> <tr> <td>道路情報登録閲覧システム入力状況をもとに算出する。 (道路種別等の確定率) = (道路情報登録閲覧システム入力路線) / (要道路情報登録閲覧システム入力路線 (18,865路線))</td> <td>34%</td> <td></td> <td>80%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H25末)	住宅・土地統計及び事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) (%) = (耐震性能有住宅数) / (住宅総数) (戸)	76%		85%	※中間目標は任意	【地域住宅計画】公営住宅の整備状況（住戸内の段差解消、手すり設置、廊下幅員確保）をもとに算出する。 (公営住宅のバリアフリー化率) = (バリアフリーに対応した戸数) / (管理戸数) (%)	19%		20%	【地域住宅計画】公営住宅の外壁改修状況をもとに算出する。 (公営住宅の外壁改修率) = (過去20年以内に新築又は改修した中耐及び高層の住棟数) / (中耐及び高層の管理住棟数) (%)	44%		56%	【地域住宅計画】公営住宅の下水道区域内住棟の接続状況をもとに算出する。 (公営住宅の下水道接続率) = (下水道に接続した棟数) / (下水道区域内住棟数) (%)	59%		63%	水害が発生する恐れのある地域の面積 (ha)	233ha		162ha	道路情報登録閲覧システム入力状況をもとに算出する。 (道路種別等の確定率) = (道路情報登録閲覧システム入力路線) / (要道路情報登録閲覧システム入力路線 (18,865路線))	34%		80%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																									
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H25末)																																										
住宅・土地統計及び事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) (%) = (耐震性能有住宅数) / (住宅総数) (戸)	76%		85%	※中間目標は任意																																									
【地域住宅計画】公営住宅の整備状況（住戸内の段差解消、手すり設置、廊下幅員確保）をもとに算出する。 (公営住宅のバリアフリー化率) = (バリアフリーに対応した戸数) / (管理戸数) (%)	19%		20%																																										
【地域住宅計画】公営住宅の外壁改修状況をもとに算出する。 (公営住宅の外壁改修率) = (過去20年以内に新築又は改修した中耐及び高層の住棟数) / (中耐及び高層の管理住棟数) (%)	44%		56%																																										
【地域住宅計画】公営住宅の下水道区域内住棟の接続状況をもとに算出する。 (公営住宅の下水道接続率) = (下水道に接続した棟数) / (下水道区域内住棟数) (%)	59%		63%																																										
水害が発生する恐れのある地域の面積 (ha)	233ha		162ha																																										
道路情報登録閲覧システム入力状況をもとに算出する。 (道路種別等の確定率) = (道路情報登録閲覧システム入力路線) / (要道路情報登録閲覧システム入力路線 (18,865路線))	34%		80%																																										
全体事業費		合計 (A+B+C)	7,695百万円	A	5,488百万円	B	140百万円	C	2,067百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	26.9%																																		
交付対象事業																																													
A1 地域住宅計画に基づく事業 (a)																																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																															
								H22	H23	H24	H25																																		
1-A1-1	住宅	多雪寒冷	会津若松市	直接	市	公営住宅整備事業等(城前団地)	公営住宅等整備事業・建替24戸						42																																
1-A1-2	住宅	多雪寒冷	喜多方市	直接	市	公営住宅整備事業等(北松ノ前・松ヶ丘団地)	公営住宅等整備事業・集会所1棟						25																																
1-A1-3	住宅	多雪寒冷	二本松市	直接	市	公営住宅整備事業等(茶園団地)	公営住宅等整備事業・建替16戸						194																																
1-A1-4	住宅	多雪寒冷	南相馬市	直接	市	公営住宅整備事業等(万ヶ迫団地 他)	公営住宅等整備事業・建替6戸、新規12戸				●●●●●		0																																
1-A1-5	住宅	多雪寒冷	三春町	直接	市	公営住宅整備事業等(栄町団地)	公営住宅等整備事業・建替12戸				●●●●●		0																																
1-A1-6	住宅	多雪寒冷	埴町	直接	市	公営住宅整備事業等(若宮団地)	公営住宅等整備事業・建替26戸				●●●●●		0																																
1-A1-7	住宅	多雪寒冷	鮎川村	直接	村	公営住宅整備事業等(広畑団地)	公営住宅等整備事業・建替12戸						173																																
1-A1-8	住宅	特別	柳津町	直接	町	公営住宅整備事業等(柳ヶ丘団地)	公営住宅等整備事業・建替18戸						247																																
1-A1-9	住宅	特別	北塩原村	直接	村	公営住宅整備事業等(裏磐梯団地)	公営住宅等整備事業・新規3戸				●●●●●		0																																
1-A1-10	住宅	特別	猪苗代町	直接	町	公営住宅整備事業等(鶴峯団地)	公営住宅等整備事業・建替2戸、集会所1棟						60																																
1-A1-11	住宅	多雪寒冷	飯館村	直接	村	公営住宅整備事業等(大谷地団地)	公営住宅等整備事業・建替48戸				●●●●●		0																																
1-A1-12	住宅	特別	磐梯町	直接	町	公営住宅整備事業等(七ヶ森団地 他)	地域優良賃貸住宅整備事業(一般型・公共供給)・9戸						160																																
1-A1-13	住宅	多雪寒冷	福島市	間接	民間	公営住宅整備事業等(市内)	地域優良賃貸住宅整備事業(高齢者型・民間建設)1事業・20戸				●●●●●●●●●●		0																																
1-A1-14	住宅	多雪寒冷	福島県	直接	県	公営住宅整備事業等(蓬萊団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業						1,142	一部A1'へ移行																															
1-A1-15	住宅	多雪寒冷	福島市	直接	市	公営住宅整備事業等(蓬萊団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業						175	一部A1'へ移行																															
1-A1-16	住宅	多雪寒冷	会津若松市	直接	市	公営住宅整備事業等(年貢町団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業						171	一部A1'へ移行																															
1-A1-17	住宅	多雪寒冷	白河市	直接	市	公営住宅整備事業等(松風の里 他)	公営住宅ストック総合改善事業						228	一部A1'へ移行																															
1-A1-18	住宅	多雪寒冷	須賀川市	直接	市	公営住宅整備事業等(松ヶ丘東団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業						62																																

A 1 地域住宅計画に基づく事業 (b)																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
								H23	H24	H25						
小計 (b)																
A 2 住環境整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
								H22	H23	H24	H25					
1-A2-1	住宅		県/市町村	直/間	県	住宅・建築物安全対策形成事業(県内)	耐震診断・耐震改修・アスベスト除去等						1,157			
1-A2-2	住宅	—	福島県	直接	県	住宅市街地基盤整備事業	(都) 荒井郡山線・L=0.5km			●●●●●			210	H24: 地域自主戦略交付金		
1-A2-3	住宅	—	県/市町村	直接	県/市町村	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路情報整備・狭あい道路拡幅整備(県内)						193			
1-A2-4	河川	一般	福島県	直接		一般	掘削・護岸・橋梁等(L=1.7km)						2,875			
1-A2-5	河川	一般	福島県	直接		一般	蓬瀬川住宅地地盤特定治水施設等整備事業	築堤・橋梁等(L=1.6km)					366			
1-A2-6	河川	一般	福島県	直接		一般	綾州住宅地地盤特定治水施設等整備事業(中田川)	掘削・築堤・橋梁等(L=1.4km)					853			
小計 (A 2)													403			
合計													5,488			
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25			
1-B-1	住宅	多雪寒冷	鮫川村	直接	村	新築	公的賃貸住宅整備事業	定住促進住宅整備・8戸	鮫川村					82		
1-B-2	住宅	多雪寒冷	三島町	直接	町	新築	公的賃貸住宅整備事業	定住促進住宅整備・戸	三島町					12		
1-B-3	住宅	多雪寒冷	金山町	直接	町	新築	公的賃貸住宅整備事業	定住促進住宅整備・戸	金山町					21		
1-B-4	住宅	多雪寒冷	昭和村	直接	村	新築	公的賃貸住宅整備事業	定住促進住宅整備・戸	昭和村					25		
合計													140			
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25			
1-C-1	住宅	多雪寒冷	福島県	直接	県	—	公営住宅等関連事業(蓬萊団地 他)	移転助成費補助	福島県					6		
1-C-2	住宅	多雪寒冷	福島県	直接	県	—	公営住宅等関連事業(蓬萊団地 他)	外壁全面点検	福島県					65		
1-C-3	住宅	多雪寒冷	相馬市	直接	市	—	公営住宅等関連事業	耐震診断	相馬市					1		
1-C-4	住宅	多雪寒冷	会津若松市	直接	市	—	公営住宅等関連事業(城前団地)	移転助成費補助、設計	会津若松市					4		
1-C-5	住宅	特別	北塩原村	直接	町	—	公営住宅等関連事業(裏磐梯団地)	工事監理	北塩原村					0		
1-C-6	住宅	特別	磐梯町	直接	町	—	公営住宅等関連事業(七ッ森団地 他)	工事監理	磐梯町					8		
1-C-7	住宅	多雪寒冷	喜多方市	直接	市	—	公営住宅等の駐車場整備	駐車場整備	喜多方市					10		
1-C-8	住宅	多雪寒冷	南相馬市	直接	市	—	公営住宅等の駐車場整備	駐車場整備	南相馬市			●●●●●		0		
1-C-9	住宅	特別	北塩原村	直接	村	—	公営住宅等の駐車場整備(裏磐梯団地)	駐車場整備	北塩原村					0		
1-C-10	住宅	特別	磐梯町	直接	町	—	公営住宅等の駐車場整備(七ッ森団地 他)	駐車場整備	磐梯町					2		
1-C-11	住宅	多雪寒冷	飯館村	直接	村	—	公営住宅等の駐車場整備(大谷地団地)	駐車場整備	飯館村			●●●●●		0		
1-C-12	住宅	多雪寒冷	福島県	直接	県	—	既存公営住宅等機能向上事業	設計	福島県					5		
1-C-13	住宅	多雪寒冷	田村市	直接	町	—	既存公営住宅等機能向上事業(西田団地)	下水道接続	田村市					1		
1-C-14	住宅	多雪寒冷	矢祭町	直接	町	—	既存公営住宅等機能向上事業(南石井団地)	設計・工事監理	矢祭町					2		
1-C-15	住宅	多雪寒冷	会津坂下町	直接	町	—	既存公営住宅等機能向上事業(古町川尻団地 他)	設計	会津坂下町					5		
1-C-16	住宅	特別	柳津町	直接	町	—	既存公営住宅等機能向上事業(柳ヶ丘団地)	下水道接続	柳津町					2		
1-C-17	住宅	多雪寒冷	南会津町	直接	町	—	既存公営住宅等機能向上事業	下水道接続	南会津町					5		
1-C-18	住宅	多雪寒冷	富岡町	直接	町	—	既存公営住宅等機能向上事業(新夜ノ森団地 他)	工事監理	富岡町			●●●●●		0		
1-C-19	住宅	多雪寒冷	喜多方市	直接	市	—	小田付地区観光振興計画(小田付地区)	計画策定	喜多方市					10		
1-C-20	住宅	多雪寒冷	白河市	直接	市	—	老朽住宅の除却		白河市					19		
1-C-21	住宅	多雪寒冷	伊達市	直接	市	—	老朽住宅の除却		伊達市					9		
1-C-22	住宅	多雪寒冷	相馬市	直接	市	—	老朽住宅の除却		相馬市					12		

1-C-76	住宅	多雪寒冷	福島県	直接	県	—	公営住宅等関連事業（蓬莱団地）	既設公営住宅等の除却	福島県					49	
1-C-77	住宅	—	市町村	間接	民間	—	一部損壊住宅修繕工事費助成事業	一部損壊住宅修繕費への助成	市町村					1,388	
1-C-78	住宅	多雪寒冷	二本松市	直接	市	—	老朽住宅の除却		二本松市					19	
1-C-79	住宅	多雪寒冷	大玉村	間接	個人	—	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業		大玉村					2	
1-C-80	住宅	多雪寒冷	福島市	間接	個人	—	福島市木造住宅耐震改修助成事業		福島市					5	
1-C-81	住宅	多雪寒冷	矢吹町	間接	個人	—	若者定住促進助成事業		矢吹町					19	
1-C-82	住宅	多雪寒冷	福島県	直接	県	—	住生活基本計画支援・県営住宅活用調査		福島県					13	
1-C-83	住宅	多雪寒冷	会津若松市	直接	市	—	老朽住宅の除却・戸		会津若松市					0	
1-C-84	住宅	多雪寒冷	南相馬市	直接	市	—	老朽住宅の除却・戸		南相馬市					7	
1-C-85	住宅	多雪寒冷	小野町	直接	町	—	老朽住宅の除却・戸		小野町					9	
1-C-86	住宅	多雪寒冷	鮫川村	直接	村	—	老朽住宅の除却・戸		鮫川村					1	
1-C-87	住宅	—	市町村	間接	個人	—	木造住宅耐震改修助成事業		市町村					47	
1-C-88	住宅	多雪寒冷	只見町	間接	個人	—	大雪対策助成事業		只見町					20	
1-C-89	住宅	多雪寒冷	福島県	直接	県	—	公営住宅等関連事業（蓬莱団地 他）	外壁点検、給水管更生、設計業務 等	福島県					3	
1-C-90	住宅	多雪寒冷	二本松市	直接	市	—	公営住宅等関連事業（茶園団地）	団地建て替えに伴う用地取得	二本松市					36	
1-C-91	住宅	多雪寒冷	棚倉町	直接	町	—	既存公営住宅等機能向上事業	下水道接続・1棟	棚倉町					11	
1-C-92	住宅	多雪寒冷	鮫川村	直接	村	—	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	公的賃貸住宅長寿命化計画策定	鮫川村					1	
1-C-93	住宅	多雪寒冷	西会津町	間接	個人	—	再生可能エネルギー導入推進事業		西会津町					2	
1-C-94	住宅	多雪寒冷	西会津町	間接	個人	—	定住促進助成事業		西会津町					11	
1-C-95	住宅	多雪寒冷	福島県	直接	県	—	公営住宅等関連事業（山下町団地 他）	移転助成費補助	福島県				28	H23-H24：地域自主戦略交付金
1-C-96	住宅	多雪寒冷	福島県	直接	県	—	公営住宅等関連事業（山下町団地 他）	外壁点検、既設改修等工事、設計業務 等	福島県				5	H24：地域自主戦略交付金一部へ移行
合計													2,067		

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
1-C-1	公営住宅ストック総合改善事業に伴う入居者の移転を円滑に推進する。														
1-C-2	公営住宅ストック総合改善事業と併せて、入居者の安全を図る。														
1-C-3	災害に備えるため、公営住宅の耐震診断を実施する。														
1-C-4	公営住宅等整備事業に伴う入居者の移転を円滑に推進する。														
1-C-5	公営住宅の品質を確保するため、工事監理を行う。														
1-C-6	地域優良賃貸住宅の品質を確保するため、工事監理を行う。														
1-C-7	公営住宅の駐車場を適正に整備することで、入居者の利便性確保し、良好な住環境を形成する。														
1-C-8	〃														
1-C-9	〃														
1-C-10	〃														
1-C-11	〃														
1-C-12	既存公営住宅を現状に適した機能を持たせる改善工事を実施するため、当該工事の設計を行う。														
1-C-13	既存公営住宅の集会所を現状に適した機能を持たせる改善工事を実施し、既存ストックの有効利用を図る。														
1-C-14	既存公営住宅を現状に適した機能を持たせる改善工事を実施するため、当該工事の設計・工事監理を行う。														
1-C-15	既存公営住宅を現状に適した機能を持たせる改善工事を実施するため、当該工事の設計を行う。														
1-C-16	既存公営住宅の集会所を現状に適した機能を持たせる改善工事を実施し、既存ストックの有効利用を図る。														
1-C-17	既存町単独住宅を現状に適した機能を持たせる改善工事を実施し、既存ストックの有効利用を図る。														
1-C-18	既存公営住宅を現状に適した機能を持たせる改善工事を実施するため、当該工事の工事監理を行う。														
1-C-19	地区周辺の観光振興の方向性を定め、調和のとれた環境整備を図る計画書を策定する。														
1-C-20	老朽化した公営住宅を除却することで、災害時の倒壊等を防止し安全で良好な住環境を整備する。														
1-C-21	〃														
1-C-22	〃														
1-C-23	〃														
1-C-24	〃														
1-C-25	公営住宅のバリアフリー化に併せて民間住宅のバリアフリー化することで、住宅ストック全体のバリアフリー化を促進する。														
1-C-26	〃														
1-C-27	〃														
1-C-28	〃														
1-C-29	〃														

1-C-30	//	
1-C-31	//	
1-C-32	//	
1-C-33	//	
1-C-34	//	
1-C-35	//	
1-C-36	//	
1-C-37	//	
1-C-38	//	
1-C-39	//	
1-C-40	//	
1-C-41	//	
1-C-42	//	
1-C-43	//	
1-C-44	//	
1-C-45	//	
1-C-46	//	
1-C-47	//	
1-C-48	//	
1-C-49	//	
1-C-50	//	
1-C-51	//	
1-C-52	//	
1-C-53	//	
1-C-54	//	
1-C-55	//	
1-C-56	//	
1-C-57	//	
1-C-58	//	
1-C-59	//	
1-C-60	//	
1-C-61	//	
1-C-62	//	
1-C-63	//	
1-C-64	住宅の耐震化を図ることで災害に強い住環境の形成を図る。	
1-C-65	//	
1-C-66	//	
1-C-67	公営住宅の断熱性能の向上等に併せて民間住宅の省エネルギー化を促進することで低炭素化を図り、地域の良好な住環境の形成を図る。	
1-C-68	//	
1-C-69	//	
1-C-70	//	
1-C-71	公営住宅のバリアフリー化に併せて民間住宅のバリアフリー化を促進することで、住宅ストック全体のバリアフリー化を図る。	
1-C-72	公営住宅入居待機者に対する民間賃貸住宅への入居支援のため、家賃補助を行う。	
1-C-73	木造公営住宅の整備に併せて、県産木材を活用した住宅を普及促進する。	
1-C-74	//	
1-C-75	//	
1-C-76	震災により被災した公営住宅を除却することで、安全で良好な住環境を整備する。	
1-C-77	震災等により被災した一部損壊住宅の補修費に対して補助を行うことで、安全で良好な住宅のストック形成を図る。	
1-C-78	老朽化した公営住宅を除却することで、災害時の倒壊等を防止し安全で良好な住環境を整備する。	
1-C-79	公営住宅のバリアフリー化に併せて民間住宅のバリアフリー化することで、住宅ストック全体のバリアフリー化を促進する。	
1-C-80	住宅の耐震化を図ることで災害に強い住環境の形成を図る。	
1-C-81	住宅取得費用の一部を助成することで、若者世帯の定住化促進を図る。	
1-C-82	住生活の安定の確保及び向上の促進に関する計画等を策定し、良好な住環境の整備を推進する。	

1-C-83	老朽化した公営住宅を除却することで、災害時の倒壊等を防止し安全で良好な住環境を整備する。	
1-C-84	〃	
1-C-85	〃	
1-C-86	〃	
1-C-87	住宅の耐震化を図ることで災害に強い住環境の形成を図る。	
1-C-88	住宅の克雪対策を図ることで災害に強い住環境の形成を図る。	
1-C-89	公営住宅等ストック総合改善事業と共に実施することで事業の円滑な執行が図られる。	
1-C-90	公営住宅整備事業と共に実施することで事業の円滑な執行が図られる。	
1-C-91	既存公営住宅を現状に適した機能を持たせる改善工事を実施し、既存ストックの有効利用を図る。	
1-C-92	公営住宅等ストック総合改善事業と共に実施することで事業の円滑な執行が図られる。	
1-C-93	民間住宅の再生可能エネルギー化を促進することで低炭素化を図り、地域の良好な住環境の形成を図る。	
1-C-94	住宅取得費用等の一部を助成することで、若者世帯等の定住化促進を図る。	
1-C-95	公営住宅ストック総合改善事業に伴う入居者の移転を円滑に推進する。	
1-C-96	公営住宅等ストック総合改善事業と共に実施することで、入居者の安全を図るとともに、事業の円滑な執行が図られる。	

その他関連する事業

計画等の名称 福島県における安全で安心できる快適な住まいとまちづくり / 地域住宅計画（福島県地域第2期）（防災・安全）

事業種別	交付対象	要素となる事業名	市町村名	全体事業費 (百万円)	備考	
1-A1'-1	住宅	会津若松市	公営住宅整備事業等（城前団地）	会津若松市	42	防災・安全移行先
1-A1'-3	住宅	二本松市	公営住宅整備事業等（茶園団地）	二本松市	194	防災・安全移行先
1-A1'-14	住宅	福島県	公営住宅整備事業等（蓬萊団地 他）	福島県	400	防災・安全移行先
1-A1'-15	住宅	福島市	公営住宅整備事業等（蓬萊団地 他）	福島市	64	防災・安全移行先
1-A1'-16	住宅	会津若松市	公営住宅整備事業等（年貢町団地 他）	会津若松市	73	防災・安全移行先
1-A1'-17	住宅	白河市	公営住宅整備事業等（松風の里 他）	白河市	80	防災・安全移行先
1-A1'-22	住宅	南相馬市	公営住宅整備事業等（榎内団地 他）	南相馬市	79	防災・安全移行先
1-A1'-26	住宅	棚倉町	公営住宅整備事業等（町営住宅）（小山下北団地）	棚倉町	26	防災・安全移行先
1-A1'-27	住宅	埴町	公営住宅整備事業等（町営住宅）（胡桃下団地）	埴町	15	防災・安全移行先
1-A1'-62	住宅	三春町	公営住宅整備事業等（八雲団地 他）	三春町	19	防災・安全移行先
1-A1'-63	住宅	小野町	公営住宅整備事業等（町営住宅）（高山団地 他）	小野町	15	防災・安全移行先
1-A1'-69	住宅	福島県	公営住宅整備事業等（山下町団地 他）	福島県	471	防災・安全移行先
1-A1'-41	住宅	福島市	住宅地区改良事業等（入江町団地）	福島市	28	防災・安全移行先
1-A1'-43	住宅	須賀川市	住宅地区改良事業等（和田池団地）	須賀川市	46	防災・安全移行先
1-A2'-1	住宅	県/市町村	住宅・建築物安全ストック形成事業（県内）	県/市町村	1,157	防災・安全移行先
1-A2'-4	河川	福島県	桜川住宅地地盤特定治水施設等整備事業	福島県	2,875	防災・安全移行先
1-A2'-5	河川	福島県	逢瀬川住宅地地盤特定治水施設等整備事業	福島県	366	防災・安全移行先
1-A2'-6	河川	福島県	鮫川住宅地地盤特定治水施設等整備事業（中田川）	福島県	853	防災・安全移行先
1-C'-87	住宅	市町村	木造住宅耐震改修助成事業	市町村	47	防災・安全移行先
1-C'-89	住宅	福島県	公営住宅等関連事業（蓬萊団地 他）	福島県	3	防災・安全移行先
1-C'-96	住宅	福島県	公営住宅等関連事業（山下町団地 他）	福島県	4	防災・安全移行先

事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考	
							H22	H23	H24	H25			
A'	住宅	多雪寒冷	福島県	直接	県	公営住宅整備事業等（山下町団地 他）	公営住宅ストック総合改善事業					2,197	
	住宅		福島県	直接	県	住宅市街地地盤整備事業	(都) 荒井郡山線・L-0.5km					210	
C'	住宅	多雪寒冷	福島県	直接	県	公営住宅等関連事業（山下町団地 他）	移転助成費補助					28	
	住宅	多雪寒冷	福島県	直接	県	公営住宅等関連事業（山下町団地 他）	外壁点検、給水管更生、設計業務 等					8	

A'	6,803百万円	B'		C'	54百万円	効果促進事業費の割合 (C+C')/(A+A')+(B+B')+(C+C')	14.6%
----	----------	----	--	----	-------	---	-------

事業種別	交付対象	要素となる事業名	市町村名	全体事業費 (百万円)	備考
住宅	市町村	子育て定住支援貸貸住宅整備事業	市町村	—	定住緊急支援事業計画

民間住宅を活用した住宅セーフティネットに関する事項

- 1 課題
低所得者、被災者※、高齢者、障がい者、子育て世帯などの住宅確保要配慮者への居住の安定確保が求められている。
 - 2 目標を達成するために必要な事業等の概要
民間賃貸住宅の活用等により、住宅確保要配慮者の安定確保を推進する。
 - 3 民間賃貸住宅を活用して住宅セーフティネットを強化すべき地域
福島県全域
 - 4 民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業補助金交付要綱第4条第三号イ(5)に基づく地域住宅計画に定める世帯
被災者※を含む世帯とする。
- ※ 被災者とは東日本大震災及び原子力災害、その他の激甚災害等により住宅に困窮している者をいう。

子育て定住支援賃貸住宅の整備に関する事項

- 1 目標を達成するために必要な事業等の概要
公的賃貸住宅を整備し、当該事業主体の区域外に避難している子育て世帯の帰還・定住を支援する。
- 2 住宅供給により子育て世帯の帰還・定住を支援すべき地域
福島県全域

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：福島県における安全で安心できる快適な住まいとまちづくり

地域住宅計画(福島県地域第2期)

都道府県名：福島県

作成主体名：

福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、二本松市、田村市、南相馬市、相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、会津坂下町、湯川村、柳津町、会津美里町、三島町、金山町、昭和村、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、南会津町、下郷町、檜枝岐村、只見町、広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①関連する計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
④緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 エ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 オ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ 住宅・建築物の安全・安心確保 ク 良好な住環境の整備 ケ 地域の特色ある街並みの整備 コ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携、民間活力の活用等が図られている。	○
⑤地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
③計画内容に関し、住民に対する説明等が行われている。	
④計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○